

# オリックスのサステナビリティ

創業時よりオリックスは、事業活動を通じて新しい価値を提供し、社会に貢献することを基本としてきました。企業というのは利益を生むことが重要だと考えていますが、利益を生み出すことがすべてではありません。社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが重要であり、その結果として利益を生み出すことが企業の持続的な成長を可能にすると考えています。

また、気候変動による自然環境の劇的な変化とそれらによる経済への影響、企業の社会的責任などの企業と社会との関係性の変化など、変化を続ける経済や社会、地球環境の中で企業が存続していくためには、「サステナビリティ」(持続可能性)を意識して経営に臨むことが企業活動の基本であると考えています。

オリックスは、こうした考えのもと、経済・社会・環境の変化がもたらすチャンスとリスクを的確に捉え、社会やステークホルダーとともにグローバル社会の経済的発展や持続的成長に寄与し、またそれらを考慮した企業経営を行うことを目指しています。

## 企業理念

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

## 経営方針

1. オリックスは、お客さまの多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
2. オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
3. オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
4. オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

## 行動指針

### Creativity

先進性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

### Integration

お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

## 国際規範の支持

オリックスは、以下の国際規範およびイニシアティブを支持します。

- 国連グローバル・コンパクト
- 世界人権宣言
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言
- 環境と開発に関するリオ宣言
- 腐敗の防止に関する国際連合条約
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

## 国連グローバル・コンパクト参加について

オリックスは、2014年7月、国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連グローバル・コンパクトが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、各分野の活動に取り組んでいます。



# TCFD

TASK FORCE ON  
CLIMATE-RELATED  
FINANCIAL  
DISCLOSURES

## 発行にあたって

オリックスでは、事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に取り組み、オリックスならではの価値を提供しています。また、こうしたサステナビリティへの取り組みを掲載した報告書「サステナビリティレポート」を2019年より発行しています。2回目の発行にあたる本年のレポートでは、当社のサステナビリティについてのご説明に加え、前期からのサステナビリティ推進取り組みの進捗や、今後の推進に向けた考え方についても掲載しています。本レポートを通じて、幅広いステークホルダーの皆さまに、持続可能な社会の実現と持続可能な成長の実現を目指すオリックスについて、より深くご理解いただきたいと思います。

### <本レポートの対象範囲>

オリックス株式会社および国内外のグループ会社を対象としています。本レポートでは「オリックス」はオリックスグループのことを示しています。

### <サステナビリティに関する情報開示について>

オリックスのサステナビリティに関する情報は、サステナビリティレポート以外に以下の媒体を通じて開示しています。

#### ▶▶▶ [オリックスグループサイト サステナビリティページ](#)

オリックスのサステナビリティへの取り組みについて幅広く情報を開示しています。

#### ▶▶▶ [統合報告書](#)

財務情報と非財務情報を合わせて掲載することで、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、オリックスの持続的な成長を多面的にご理解いただくことを主眼に編集しています。

## Contents

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| オリックスのサステナビリティ                   | 1  |
| 発行にあたって                          | 2  |
| オリックスについて                        | 3  |
| CEOメッセージ                         | 5  |
| サステナビリティ推進担当役員メッセージ              | 7  |
| サステナビリティ推進の取り組み状況                | 8  |
| E：環境                             | 9  |
| 基本原則「自然環境への配慮」                   | 9  |
| 環境方針と活動目標                        | 9  |
| 事業を通じた社会課題への貢献                   | 10 |
| 部門長メッセージ サステナブルな事業活動             | 15 |
| S：社会                             | 16 |
| 基本原則「ダイバーシティの促進、および従業員の福祉への配慮」   | 16 |
| 社員との関わり                          | 16 |
| 基本原則「人権の尊重」                      | 19 |
| 人権への取り組み                         | 19 |
| 事業を通じた社会課題への貢献                   | 20 |
| 部門長メッセージ サステナブルな事業活動             | 22 |
| 社会貢献活動                           | 23 |
| G：ガバナンス                          | 24 |
| サステナビリティ推進の取り組み姿勢                | 24 |
| サステナビリティ推進体制                     | 25 |
| BCP(災害リスクマネジメント)体制               | 28 |
| 環境パフォーマンスデータ                     | 30 |
| 人材関連データ                          | 32 |
| ガバナンス関連データ                       | 34 |
| 賛同しているイニシアチブ/<br>ESGインデックスへの組み入れ | 35 |

# オリックスについて

1964年に設立されたオリックスは、リースを起点に「金融」と「モノ」の専門性を高めながら「隣へ、そのまた隣へ」と事業を拡大しています。

(数値は2020年3月期)



1964年に日本に「リース」という新しい金融手法を導入して以来、オリックスはさまざまな先進的サービスを提供しています。

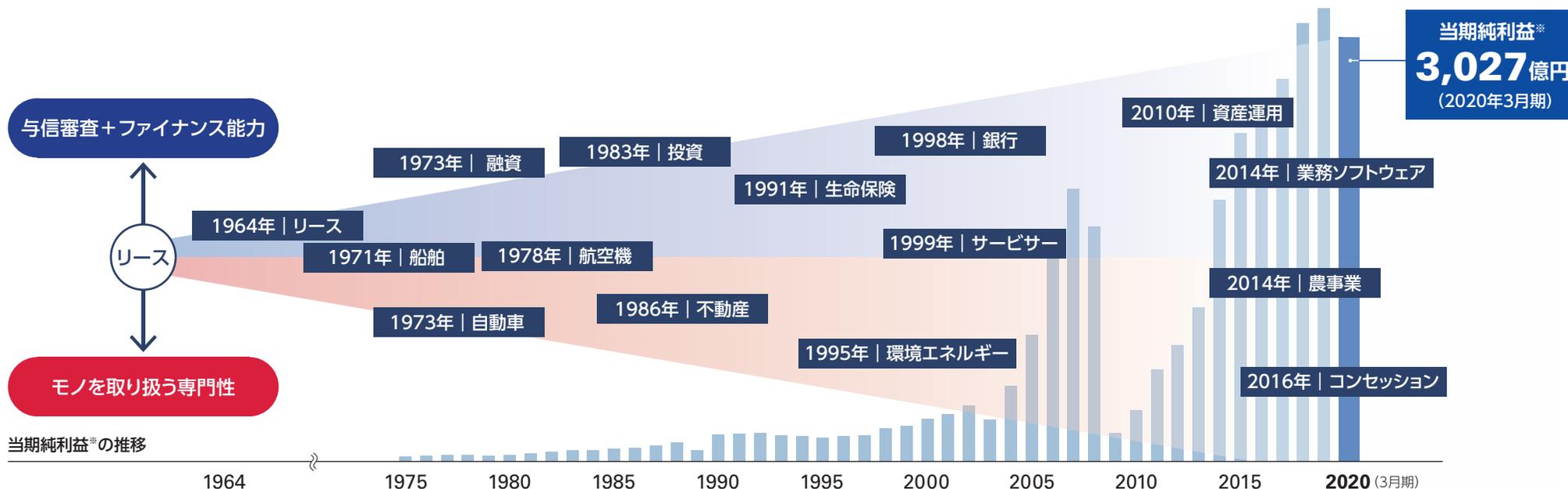
1971年の香港進出以来、海外ネットワークを拡大しています。

従業員13名でスタートしたオリックスは、現在、世界各国で約3.1万人が働く企業へと成長しました。

各事業が高い収益性と成長性を兼ね備えて、他のセグメントと商品・サービスを相互に提供できる体制を構築しています。

創業翌年以降続く黒字は、オリックスの提供する新しい価値への評価だと考えています。

成長のために資産を大きく伸ばすのではなく、収益性の向上や財務の健全性強化を重視しています。また、外部環境の変化に合わせて、事業ポートフォリオを機動的に変えています。



\*当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を指します。

## 事業ポートフォリオ

事業の多角化を進めた結果、現在のオリックスの事業は10の独立したセグメントで構成され、金融からサービス関連まで分散された事業ポートフォリオを構築しています。

▶▶▶ [セグメント情報](#)



## 事業を通じた社会課題への貢献

事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に取り組み、オリックスならではの価値を提供しています。



### Environment 環境

#### 脱炭素社会への移行



グローバルに再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。

- 太陽光発電
- バイオマス発電
- 風力発電
- 地熱発電
- 水力発電

#### エネルギーの効率的な利用と供給



安定した電力供給サービスや省エネルギー化をサポートするエネルギーマネジメントサービスを提供しています。

- 小売電気事業者(新電力)として電力供給
- 環境対応型電力(CO<sub>2</sub>排出量が少ない電力)供給
- 省エネルギーサービス

#### 循環型・ストック型社会の形成



資源の有効利用、廃棄物発生抑制、環境負荷低減を推進し、循環型社会の形成に貢献しています。

- 不用物の回収をサポートする全国ネットワーク
- 不用物・廃棄物のリユース・リサイクル・再資源化
- 最終処分場の運営



環境性能の高い商品やサービスの提供、シェアリングの推進は、環境面で価値あるものが、長期的に社会にストックされることにつながっています。

- 自動車事業(レンタカー/カーシェアリングでEV・HVなどを提供、テレマティクスサービス[e-テレマ])
- 不動産事業(環境性能の高い不動産開発、環境に優しい住まいづくり)

▶▶▶ P.10 環境：事業を通じた社会課題への貢献



### Social 社会

#### 高齢化社会対策・安心で健康な暮らしの実現



少子高齢化の進む社会に対応して、高齢者が安心して暮らせる社会につながるサービスや、安心で健康な暮らしの実現につながるサービスを提供しています。

- 高齢ドライバーの運転見守りサービス
- 通販型遺言代用信託・家族信託サポートサービス
- 多様なニーズに対応する生命保険商品
- 予防医療サポート

#### スマートでレジリエントな社会の実現



<スマートな社会の実現>

- レンタル事業(研究開発支援サービス、ロボットなど導入支援サービス)
- 自動車事業(労務管理や事故の未然防止の支援サービス)

<レジリエントな社会の実現>

- 自動車事業(災害対応や業務効率化を実現する特殊車両の開発・販売)
- 不動産事業(BCP対策を施した不動産開発)

#### 地域活性化



ビジネスや観光需要の増加に組み込み、地域の活性化に貢献しています。

- コンセッション事業(空港運営、公共下水道終末処理場運営)
- 農事業(競争力と付加価値の高い農事業の展開)
- 旅館運営事業(老舗旅館の再生と温泉旅館の運営)

#### 中小企業の活性化



中小企業が抱える経営課題やニーズに対して、ファイナンスに加え、さまざまなサービスを提供し、その活性化と成長をサポートしています。

- 中小企業の事業承継支援
- 中小企業向け業務ソフトウェアサービス

▶▶▶ P.20 社会：事業を通じた社会課題への貢献

# CEOメッセージ

## サステナビリティポリシーの策定

創業時からのオリックスグループの最優先課題は、新しい価値の提供を、事業活動を通して実現することにより、社会に貢献することです。全てのステークホルダーに新しい価値を提供し続けること、社会に必要とされる存在となることが重要であります。それらの事業活動を通して利益を創出することが可能となれば、さらなる価値提供を実現することに繋がることになり、永続的なグループの成長に繋がるものと考えております。

上記の最優先課題を具体的に推進する為に、2019年9月、「オリックスグループ サステナビリティポリシー」を策定、2019年10月に「第一回サステナビリティレポート」を発行いたしました。

サステナビリティを推進していく為、社会を含む全てのス

テークホルダーからの期待と要求に答える為に、今後やるべき作業は、サステナビリティ関連の目標の設定と、その実現に向けた工程表を作成することです。

## グループ全体として取り組むべき環境課題

グループとして取り組むべき作業は、各セグメントにおける環境関連のデータ整備と、そのデータに基づいたシミュレーションの実施であります。環境関連のリスクとコストの分析を行い、各セグメントのサステナビリティ推進活動計画、中長期目標を設定することになります。個別投融資案件については、ESG関連リスクに対する分析・評価の中身を加味しながら、可否の判断をすることになります。

2020年10月に、気候関連財務情報開示タスクフォース

(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同いたしました。ステークホルダーへの気候関連財務データを含めたESGに関する情報を、適切に開示をしていきたいと考えております。TCFD自体は気候変動に対応する取り組みであり、TCFDの提言により構築される情報開示のプロセスは、気候変動以外の社会課題への対応にも応用可能と考えております。

GHG排出量<sup>\*1</sup>削減と自社運営資産のエネルギー使用の効率化、環境に配慮したスマートシティ建設の支援などが、グループとして考慮すべきテーマと理解しております。

災害に強い社会インフラの整備に注力し、気候変動による自然災害増などを考慮した安全・安心な施設運営を行っていきます。再生可能エネルギーの普及・支援の推進も、サステナビリティ、脱炭素化に寄与するビジネスと位置付け、

再生エネルギーを普及させるための電源開発に注力していきます。

生態系への影響及び自然破壊につながる開発は取り扱わないという前提で、投資や各事業の推進を模索してまいります。

## グローバルスタンダードなサステビリティガバナンス体制の構築

広範なESG関連の原則を遵守するガバナンス体制を構築して、正確なデータの収集を前提に、定期的な情報開示を行ってまいります。DJSI World & DJSI Asia Pacific<sup>\*2</sup>の構成銘柄に選定されることを将来の目標とし、第一段階として、グローバルスタンダードのレベルまで到達することを目指します。グループ内におけるサステナビリティ教育

の推進、環境関連データ・非財務データの収集・整理を行い、的確なESG関連データの開示を推進していく所存であります。

RE100<sup>\*3</sup>という国際イニシアティブへの参画を進めたいと考えております。オリックスグループの使用電力を再生可能エネルギーへ転換し、また、顧客のRE化<sup>\*4</sup>にも貢献できるようにしていきます。今後もオリックスグループとして、再生可能エネルギービジネスを加速させていくという方針に変更はありません。

## あらゆる社会の変化に対応して期待に応える

新型コロナウイルスの影響で世界は歴史的に大きな転換点に立っております。オリックスグループも例外ではありませんが、多様な事業を展開するオリックスグループは、あらゆる社会の変化にも柔軟に対応出来る反発力・弾力性を持ち合わせておりますので、ステークホルダーの期待と要求に十二分に答えることが出来るグループであると自負しております。

取締役 兼 代表執行役社長  
グループCEO

井上亮

※1 温室効果ガス(Greenhouse Gas)排出量。温室効果ガスは、赤外線を吸収する能力を持つ気体で、大気中に存在すると温室効果をもたらします。主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがあります。

※2 Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)は、環境・社会・ガバナンス(ESG)の側面から企業の持続可能性(サステナビリティ)を測定し、時価総額を加味して総合的に優れた企業が銘柄として選定される世界的なESG投資指標です。DJSI Worldは世界の主要企業から、DJSI Asia Pacificはアジア・太平洋地域の企業から、それぞれ優れた企業が選定されます。

※3 RE100は、事業で使用電力を100%再生エネルギーで賄うことを目指す企業が参加する国際的なイニシアティブです。

※4 Renewable Energy化。再生エネルギー100%で事業を行うことを指しています。

# サステナビリティ推進担当役員メッセージ

オリックスが今後も持続的に成長するには、社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが不可欠です。社会というものは常に変化しており、その変化のペースや、また変化として注目される内容は時によって異なります。例えば昨今は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本では働き方や地方の医療制度の脆弱さなどが急に注目を浴びるようになりました。このように、常に変化する社会においては、サステナビリティへの対応として「100%正しい方法」や「全員が足並みを揃えてとるべき同じ方法」というものはほとんどなく、世界各国の政府や企業、団体が、それぞれに自分で考え、自分で優先順位をつけ、自分に合った方法を取っていくものだと思います。法律や規制があるリーガルやコンプライアンスの世界と違い、サステナビリティの世界はこのような「選択型」で取り組む傾向が強いものです。それだけに、企業の経営陣もサステナビリティについて悩むところが多いと感じています。

現代の社会において、気候変動は誰もが認める世界共通の大問題です。気候変動への対応にはさまざまな方法がありますが、目指すゴールは非常に明確であり、またゴールに向けての進捗もデータによって明確に把握することができます。こういった状況を鑑みると、企業として気候変動に取り組むことはもはや必須であると考えます。オリックス

では気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)を気候変動に対抗するメソドロジーとして最も確立されたものであると考えます。そのため、TCFDに賛同いたしました。

企業の持続的な成長のためには、サステナビリティの概念を経営に織り込むことは必須と感じています。オリックスでは日本国内で再生可能エネルギーの大きなプレイヤーになるなど、これまでもサステナブルなビジネスを展開してまいりましたが、グループ全体を横断する体系だったサステナビリティ推進の取り組みは必ずしも行ってきませんでした。しかし、社会がオリックスに求めることは、個別の取り組みではなく、企業として取り組む姿勢であるということを経営として認識していました。そのため、サステナビリティと経営の統合に向けた第一ステップとして、2019年9月に「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」を策定しました。同ポリシーにもとづき、オリックスの投・融資委員会に付議される案件について原則として全件スクリーニングを実施しています。このように案件をESGの要素で評価することを通じて、サステナビリティを経営に取り込むということを徐々に進めています。また、2019年7月にはサステナビリティを推進する専任チームを発足させました。この一年は、オリックスとしてグループ横断的にサステナビリティに取

り組んでいくということ、それを推進するためのチームを設け積極的に活動をしていくことを、社内に周知する期間であり、また、全社員が取り組むべきものとしてサステナビリティを意識するようになった期間だったと考えています。

サステナビリティへの取り組みを本格化させるための一年間の準備期間を経て、これからは、次のフェーズに移行できると期待しています。サステナビリティにおいては、オリックスにマイナスになるような投融資を行わないように案件をチェックするというリスク管理の側面も大事ですが、オリックスとして社会に対してプラスをもたらす投融資を行うという機会の獲得という側面も大事です。そういう機会を検討し挑戦することは、社員一人一人にとってもやりがいを感じられるものであり、また常に世間のニーズに敏感に反応し、かつスピード感を持って応える、というオリックスの企業風土にも合致するものです。引き続き、サステナビリティに前向きに取り組む、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的なオリックスの成長も目指してまいります。

取締役 兼 専務執行役  
経理本部統括役員、ERM本部統括役員、  
経営計画部管掌、グループ広報・渉外部管掌、  
グループCEO補佐  
**谷口 祥司**

# サステナビリティ推進の取り組み状況

サステナビリティ推進に向けて、オリックスでは次のことに取り組んでいます。

- 事業活動を通じて社会の課題やニーズに取り組むという、創業以来のオリックスの考え方をサステナビリティポリシーとして明文化しました。その上で、社内に根づかせるための体制を作り、役職員への浸透と意識づけを図っています。
- サステナビリティレポートの発行や、オリックスグループサイトのサステナビリティページでの情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまに当社の取り組みを説明し、コミュニケーションを深めています。

|          |   |
|----------|---|
| 2018年10月 | ・サステナビリティ推進の担当事務局を設置  |
| 2019年 7月 | ・経営計画部内にサステナビリティ推進チームを設置  |
| 2019年 9月 | ・オリックスグループ サステナビリティポリシー、オリックスグループ 人権ポリシー、オリックスグループ サステナブル投融資ポリシーを策定<br>・英国現代奴隷法に基づき「現代奴隷法に関する声明」を開示 |
| 2019年10月 | ・サステナビリティレポートを発行（英語版は11月発行）<br>・サステナブル投融資チェックを開始（サステナブル投融資ポリシーに基づき、ESG観点での投融資案件スクリーニングを開始）          |
| 2019年11月 | ・事業部門のサステナビリティ活動計画・目標などの策定、整備を開始（2021年3月期中の確定を目指す）  |
| 2020年 1月 | ・グリーンボンドを発行   |
| 2020年 6月 | ・社内啓発を目的としたサステナビリティ・ライブラリを公開（サステナビリティに関する基礎知識やオリックスの取り組みを紹介）  |
| 2020年 7月 | ・社内向けサステナビリティ研修を開始  |
| 2020年10月 | ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同表明  |

- ▶▶▶ [オリックスグループ サステナビリティポリシー](#)
- ▶▶▶ [オリックスグループ 人権ポリシー](#)
- ▶▶▶ [オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー](#)

- ▶▶▶ [現代奴隷法に関する声明](#)
- ▶▶▶ [サステナビリティレポート](#)